

※サンプルを参照して以下に記入いただき、完成後にメールの添付ファイルで学科等の FD 委員に送信してください。

報告者氏名 関川 伸哉（総合福祉学部、社会福祉学科）

FD 名称 第 5 回 C-Learning セミナー

主 催 株式会社ディスコ

開催日時 2015 年 6 月 22 日（月） 14:30-18:00

開催場所 株式会社ディスコ 神楽坂 Human Capital Studio B1F

講 師 永谷研一（株式会社ネットマン 代表取締役）
平山喜雄（法政大学教務部 課長）
久保智宏（株式会社ディスコ 課長）

FD 内容 本セミナーは 3 部構成で実施された。

第一部は、「C-Learning で実現できるアクティブラーニング」と題して、株式会社ネットマンの永谷研一氏が講演された。ここでは、PDCFA サイクルを用いた留学学習支援の方法について説明がなされた。PDCFA サイクルとは、PDCA サイクルに F の FEED BACK を追加して考え方で、留学プログラムの具体的な課題が提示された。主な課題は、目標が具体的ではなく「To be : になりたい自分像」のみが示される傾向がある。この課題に対して目標＝評価可能（測れる）を前提として、アクティブラーニングを導入し目標の明確化をはかる点が示されていた。アクティブラーニングは、現状（目標）に対して具体的な行動を示すうえで有効である点が述べられていた。後半では、小学校での C-Learning の導入事例について示されていた。主な効果は、「落ちこぼれ」と「吹きこぼれ」を防止するうえで有効である点だとされていた。また、アクティブラーニングとは、隣の学生が教育上最も重要な存在である点も述べられていた。

第二部では、「大規模大学での授業改善アンケート Web 化導入事例紹介」と題して、法政大学教務部の平山喜雄氏が講演された。平山氏は、学生総数約 27,000 人の大規模大学での授業評価アンケート実施の変遷について講演された。法政大学では、FD 推進委員会の設置に伴い 2004 年度よりマークシート方式のアンケート（完全無記名）を実施した。当初の目的は「質の悪い講義を見つける」ことだった。2009 年度からは、責任を持った回答を学生に促すために「記名式」へと変更した。記名式にすることによる回答率の低下等はなく、以前よりも的確な評価が行われたことが述べられた。その後、授業評価アンケート（マークシート方式）の問題点が話し合われ、2013 年には問題解決のためには Web 化が提案された。当初は、学内の授業支援システム（学内で管理・作成）を使用する予定であった。しかし、実施に当たり様々な課題が露呈した為、2014 年度秋から C-Learning の導入が決定した。C-Learning 導入により、学生・教員・大学に様々なメリットがあることが示された。中でも委託・人件費は、概ね半額以下まで削減された。また、学生の自由記載

欄の記入が大幅に増えた。導入時には、学生への Web アンケートの周知をはかるため、学内の複数個所での案内文の掲示、広報用のクリアファイル、しおり、ティッシュペーパーの作成・配布も実施したとの事であった。また、昼休み時には、学内での放送によるアナウンスも行った。アンケート回答率（回答者総数／回答対象者総数）は、全学で 10%であった。2015 年度は、前年の課題を踏まえて新たな改善策を検討中との事であった。

第三部は、株式会社ディスコのスタッフによる製品説明（アンケート・出席管理機能）が中心となっていた。

報告書コメント （感想含む）

第一部では、事例内容が留学及び小学校教育であったため、参考程度の内容に留まっていた。但し、目標設定方法に関する内容は、学生指導（中でも実習等）に応用できる内容だったと感じた。

第二部の法政大学及び駒澤大学（ビデオ報告）における授業評価アンケート実施の事例は大変参考になるものであった。法政大学は、授業時間確保を目標に Web アンケートの導入を行った。そのため、学内で様々な施策を講じたものの授業内での教員の協力を得る（授業内でアンケートを実施する）ことができなかった。そのため回答率も低い値となっていた。一方、駒澤大学では全学的な取り組みを行い、Web 方式導入後もマークシート方式当時と変わらない回答率を得ていた。今度度から始まった本学での UNIP によるアンケートも同様であり、大学全体としての取り組みが重要であると感じました。

報告日： 平成 27 年 6 月 24 日